

デバイス分野におけるカメラモジュールの長期性資産の減損計上、 及び2015年度連結業績見通しの修正のお知らせ

ソニーはデバイス分野の長期性資産の減損596億円を営業損失として計上しました。また、かかる減損計上を踏まえて、2016年1月29日に発表した2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

1. 減損計上に至った経緯・内容

デバイス分野におけるカメラモジュール事業について、将来の需要見込みの減少といった要因を踏まえ2016年度以降の中期計画を見直し、2015年度第4四半期（2016年1月1日から2016年3月31日まで）において減損判定を行った結果、長期性資産の計上金額の全額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断したため、596億円の減損を計上しました。

2. 2015年度連結業績見通し

	4月時点の 見通し	1月時点の 見通し	前年度	1月時点比増減		前年度比増減	
	億円	億円	億円	億円	%	億円	%
売上高及び営業収入	81,000	79,000	82,159	+2,000	+2.5	△1,159	△1.4
営業利益	2,900	3,200	685	△300	△9.4	+2,215	+323.1
税引前利益	3,000	3,450	397	△450	△13.0	+2,603	+655.1
当社株主に帰属する 当期純利益（損失）	1,450	1,400	△1,260	+50	+3.6	+2,710	-

全ての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2016年1月29日に発表した2015年度連結業績見通しにおける、第4四半期の前提為替レートは1米ドル120円前後、1ユーロ129円前後でしたが、平均為替レートは1米ドル115.4円、1ユーロ127.2円となりました。

売上高及び営業収入は、約8兆1,000億円となる見通しです。

営業利益について、ホームエンタテインメント&サウンド分野及びイメージング・プロダクツ&ソリューション分野で費用削減が見込まれることなどの増益要因がありますが、前述のカメラモジュールの減損などによるデバイス分野の業績悪化や、金融分野における金利の大幅な低下などの減益要因により、連結全体の見通しを下方修正しました。なお、前述の減益要因は、その他/全社（共通）及びセグメント間取引消去で営業利益下方修正のリスクに対して見込んでいた金額と一部相殺されます。

税引前利益について、前述の営業利益見通しを下方修正したこと及び、為替差損が1月時点の想定より増加する見込みであることなどにより、見通しを下方修正しました。

当社株主に帰属する当期純利益について、前述の税引前利益見通しを下方修正しましたが、一部の国内子会社における地方税の繰延税金資産に対する評価性引当金の戻し入れなどにより、1月時点の見通しを上回る見込みです。

4月14日以降に発生した平成28年（2016年）熊本地震は2015年度の連結業績見通しに影響はありません。2016年度の連結業績見通しへの影響は現在精査中です。

前述の見通しは、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成されており、かかる見通しは様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります（詳細は、以下の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

なお、2015年度の連結業績の実績については、2016年4月28日の2015年度決算発表において公表する予定です。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南 1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)
IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>